

・人と人、地域と地域が力強く結ばれる「愛媛」を創るために〔交流えひめ〕

1. 広域交流・連携の推進

施策 72 瀬戸内及び四国4県の広域交流・連携の促進

〔施策の概要〕

本州四国連絡橋の整備等を踏まえ、中四国・瀬戸内地域での広域交流圏の形成をめざします。特に、四国では道州制を見据え、経済、観光をはじめとする分野で交流・連携を積極的に展開し、一体的な発展をめざします。

〔主な取組み〕

ア 県際交流推進事業（企画調整課 H23 年度所管：総合政策課）

〔予算額 1,009千円、決算額 333千円（県費） 不用額 676千円〕

県際交流の促進を図るため、広島・愛媛両県に共通する広域的な諸課題や連携・交流促進方策について、幅広く意見交換を行うため、両県知事等による広島・愛媛交流会議を開催した。

また、県境の大半を接し、県民生活でのつながりが深く、共通する課題を有する高知県とも、県レベルでの交流を積極的に進めるため、両県知事による愛媛・高知交流会議を開催した。

広島・愛媛交流会議

- ・ 実施日時 平成22年7月23日(金) 13:00～14:15
- ・ 場 所 愛媛県今治市（サンライズ糸山）
- ・ 協議内容 平成22年度は、両県知事及び両県商工会議所連合会会頭の出席のもと、しまなみ海道地域の活性化策及び個性ある地域の発展をめざした広域的取組み等について、意見交換を行った。

愛媛・高知交流会議

- ・ 実施日時 平成22年5月11日(火) 13:15～14:25
- ・ 場 所 高知県高知市（高知県立牧野植物園）
- ・ 協議内容 平成22年度は、両県知事出席のもと、四国はひとつに向けた取組み及び両県の共通課題や連携・交流等について、意見交換を行った。

イ 四国はひとつ推進事業（企画調整課 H23 年度所管：行革分権課）

〔予算額 3,750千円、決算額 3,305千円（県費） 不用額 445千円〕

「四国はひとつ」の理念の下、4県が一体として取り組むことにより、四国の総合力の向上や効率対応が期待できる連携施策について機動的かつ柔軟に実施することができるよう、四国4県が共同で「四国4県連携推進費」を創設し、平成22年度は次の6施策について推進費を活用し事業を実施した。

施策名	事業内容
「四国八十八箇所霊場と遍路道」の世界遺産登録の推進 〔・事業費 2,220千円〕 〔・本県負担額 555千円〕	・構成資産の保護手法の検討会、普遍的価値の証明のための会議等の開催 ・文化庁等との協議、4県協議会等の開催による関係者間の連携強化
四国4県共同芸術舞台公演 ～四国の能と狂言～ 〔・事業費 1,000千円〕 〔・本県負担額 250千円〕	・四国4県の能楽協会によるワークショップ及び舞台公演 日時：平成22年12月12日 場所：松山市民会館（松山市）
四国4県・東アジア物産等輸出振興プロジェクト 〔・事業費 4,000千円〕 〔・本県負担額 1,000千円〕	・「四国アンテナショップ」運営事業（上海） ・「四国産品常設売場」開設事業（上海・北京） ・「伊勢丹シンガポール四国フェア」事業

野生鳥獣（ニホンジカ）捕獲実験 事業 [事業費 4,000 千円] [本県負担額 1,000 千円]	・野生鳥獣対策四国連携協議会の開催 ・囲いわなの改良及び捕獲実験
麻しんウイルス検査対応強化連携 事業 [事業費 1,000 千円] [本県負担額 250 千円]	・麻しん検査の精度管理 ・技術研修等による4県の衛生研究所の技術力向上及び 危機管理体制の向上
本州四国連絡高速道路の新たな割引 制度への対応 [事業費 1,000 千円] [本県負担額 250 千円]	・本州四国連絡高速道路の料金制度及び競合公共交通 機関への支援に関する広報 ・本州四国連絡高速道路の料金制度の見直しに向け、 必要となる基礎データ収集のための調査

ウ 太平洋新国土軸構想等推進事業（交通対策課）

[予算額 1,536千円、決算額 1,143千円（県費）、不用額 393千円]

太平洋新国土軸構想を推進するため、太平洋新国土軸構想推進協議会で、国土交通省等に対し関連調査の実施等について要望等を行ったほか、協議会会員の知識の集積等を目的とした研究活動、広く国民に新国土軸の必要性をアピールするためのホームページを通じた普及啓発などに取り組んだ。

また、豊予海峡ルート推進協議会で、国土交通省等への要望活動、交流促進事業等を行った。

太平洋新国土軸構想推進協議会の概要

- ・ 設立年月日 平成2年10月31日
(平成6年9月5日「第二国土軸構想推進協議会」から現名称に改称)
- ・ 構 成 員 静岡県以西の関係16府県の知事及び8経済団体の会長
- ・ 役 員 代表理事(愛媛県知事ほか)6名、監事2名
- ・ 事業内容 国、その他関係機関に対する要望活動
構想推進に関する調査研究及び広報
- ・ 事務局 和歌山県(22～23年度)
- ・ 平成22年度事業
 要望活動(国土交通省及び関係県選出国會議員)1回
 太平洋新国土軸構想研究会 1回
 普及啓発事業(ホームページの公開)

豊予海峡ルート推進協議会の概要

- ・ 設立年月日 平成5年8月25日
- ・ 構 成 員 広島、山口、愛媛、高知、福岡、大分、宮崎の7県知事
中国、四国、九州の3経済連合会会長
関係7県商工会議所連合会会長(会頭)
- ・ 役 員 代表理事(愛媛県知事ほか)4名、監事2名
- ・ 事業内容 国、その他関係機関に対する要望活動
地域相互の交流促進及び広報活動
- ・ 事 務 局 大分県(22～23年度)
- ・ 平成22年度事業
 要望活動(国土交通省及び関係県選出国會議員)1回
 普及啓発事業(ホームページの公開)
 豊予海峡交流圏交流促進事業

3. 中核都市圏の機能強化と多自然居住地域の創造

施策 76 中核都市圏の機能強化

〔施策の概要〕

県勢の長期的な発展基盤を確立していくため、県の発展をリードする松山中核都市圏の高次都市機能の強化や、地域特性を活かした東予、南予の都市圏の機能充実を図ります。

〔主な取り組み〕

ア 文化交流施設整備事業計画策定準備事業（企画調整課 H23 年度所管：総合政策課）

〔予算額 445 千円、決算額 206 千円（県費） 不用額 239 千円〕

文化交流施設整備に係る事業計画策定のための準備として、類似施設の整備手法・内容に関する情報収集等を行った。

イ JR松山駅付近連続立体交差事業（都市整備課）

〔予算額 1,967,936 千円、決算額 1,301,101 千円（国費 416,163 千円、県費 760,037 千円、その他 124,901 千円） 繰越額 666,769 千円、不用額 66 千円〕

JR松山駅付近連続立体交差事業は、東西交通の円滑化と駅周辺の魅力あるまちづくりを目指して、松山市が進める駅周辺の土地区画整理事業と一体的に実施する計画である。

平成 22 年度は、高架に先立ち、行違い線区間の仮線工事に着手するとともに、車両基地・貨物駅及び基地アクセス道路の一部について用地買収を実施した。

ウ 今治新都市土地区画整理事業（都市計画課）

〔予算額 71,600 千円、決算額 71,600 千円（国費 42,000 千円、県費 15,600 千円、その他 14,000 千円）〕

今治新都市土地区画整理事業は、本四架橋の効果を最大限に活かすため、独立行政法人都市再生機構がしまなみ海道の四国側玄関口となる今治 IC 周辺地区において、産業・産業支援、住宅、文化・交流、高等教育、健康・福祉、公園等の機能を有する複合都市の形成を目指すものである。

平成 22 年度は、引き続き造成工事及び道路工事を行い、都市計画道路（幹線道路）のうち、未供用区間約 1 km が概成した。また、平成 18 年 9 月から開始した分譲についても概ね順調に進んでいる。

施策 77 多自然居住地の創造

〔施策の概要〕

過疎や離島の社会基盤を計画的に整備するほか、都市と農山漁村との交流・連携を進め、都市的サービスとゆとりある居住環境や豊かな自然を併せて享受できる多自然居住地域の創造に取り組みます。

〔施策の成果指標〕

指標名	単位	現状値 (平成 16 年度)	目標値 (平成 24 年度)	実績値 (平成 22 年度)
道路改良率	%	79.9	100.0	98.0

平成 18 年度から過疎代行事業と半島代行事業が事項統合されたため、目標値及び実績値は統合後の数値。

〔主な取り組み〕

ア 条件不利地域（過疎・離島・半島等）の社会基盤の整備（市町振興課 H23 年度所管：地域政策課）

(7) 過疎地域の振興

本県の過疎指定地域は、17 市町、面積 3,674.88 k²（対全県比 64.7%）、人口 385,628 人（同 26.3%）となっており、これらの地域を対象に、愛媛県過疎地域自立促進計画に基づく過疎対策事業を推進した。

平成 22 年度実施状況 (県)

(単位 : 千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳		
		国 費	県 費	その他
産 業 の 振 興	4,877,121	1,705,048	1,898,158	1,273,915
交通通信体系の整備及び地域間交流の促進	15,638,506	5,554,291	9,698,394	385,821
医 療 の 確 保	325,755	31,949	222,513	71,293
高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	51,722	0	51,722	0
そ の 他 (集 落 の 整 備 等)	10,204	2,180	8,024	0
計	20,903,308	7,293,468	11,878,811	1,731,029

(イ) 離島地域の振興

本県の離島指定地域は、10 地域 7 市町、79 島 (うち有人島 32) で、面積 86.32 k² (対全県比 1.5%)、人口 16,830 人 (同 1.1%) となっており、これらの地域を対象に、愛媛県離島振興計画に基づく離島振興事業を推進した。

平成 22 年度実施状況

(単位 : 千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳			備 考
		国 費	県 費	その他	
交通通信体系の整備	2,067,264	1,313,476	576,589	177,199	道路、港湾
産 業 の 振 興	695,411	459,974	82,122	153,315	水産基盤、農業農村整備、造林
生活環境の整備	160,173	41,651	1,655	116,867	下水道、水道施設
国 土 の 保 全	455,024	241,118	137,361	76,545	砂防、治山、海岸保全
計	3,377,872	2,056,219	797,727	523,926	

(ウ) 半島地域の振興

本県の半島指定地域は、佐田岬地域 (八幡浜市、伊方町、西予市の旧三瓶町区域) の 2 市 1 町、面積 268.66k² (対全県比 4.7%)、人口 61,866 人 (同 4.2%) となっており、これらの地域を対象に、佐田岬地域半島振興計画に基づく半島振興対策事業を推進した。

平成 22 年度実施状況

(単位 : 千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳	
		国 費	県 費
半島循環道路の整備	1,327,694	730,230	597,464
基幹的な市町村道等の整備	46,238	25,524	20,714
計	1,373,932	755,754	618,178

半島地域における公共事業の実施状況

(単位 : 千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳	
		県 費	その他
交通通信施設の整備	1,570,362	696,750	873,612
産 業 の 振 興	790,155	153,267	636,888
生活環境の整備	241,168	23,066	218,102
計	2,601,685	873,083	1,728,602

イ 半島地域市町道代行事業（道路維持課）

〔予算額 83,769 千円、決算額 46,238 千円（国費 25,524 千円、県費 20,714 千円）
繰越額 37,531 千円〕

『半島振興法』に基づき国土交通大臣が指定した基幹市町道 1 路線について、県が市町に代わってその費用を負担して道路整備を行った。

平成 22 年度実施状況

（単位：箇所、千円）

区分	箇所数	事業費	財源内訳		
			国費	県費	その他
国庫補助事業	1	46,238	25,524	20,714	-

4. 魅力あるまちづくりの推進

施策 79 活力と個性あふれるまちづくりの推進

〔施策の概要〕

地域住民による主体的なまちづくりへの支援や、人材育成・ネットワーク構築に努めるほか、地域の自然や風土、歴史や産業などを生かし、地域住民が誇りと愛着を持てる魅力あるまちづくりを進めます。

〔施策の成果指標〕

指標名	単位	現状値 （平成 17 年度）	目標値 （平成 23 年度）	実績値 （平成 22 年度）
地域づくり団体数	団体	204	250	248

〔主な取組み〕

ア 地域づくり団体支援事業（市町振興課 H23 年度所管：地域政策課）

〔予算額 956 千円、決算額 956 千円（県費）〕

県内地域づくりリーダーのスキルアップを図るリーダー等育成事業、人材育成とネットワークづくりを図る研修交流事業及び地域づくり情報提供・発信事業を実施した。

事業内容 地域づくりリーダー育成研修会の開催（研修会 6 回、23 名参加）

地域づくりに関するデータベースの整理・更新、情報の発信

イ 環境土木緊急処理事業（土木管理課技術企画室）

〔予算額 233,300 千円、決算額 217,109 千円（県費） 不用額 16,191 千円〕

地域住民の身近な生活環境のうち、緊急に整備を必要とするものについて、地域住民の協力を得て迅速かつ適切に整備することにより、生活環境の向上及びコミュニティ活動の促進を図った。

平成 22 年度実施状況

（単位：件、千円）

区分	件数	事業費	財源	内容
県管理公共施設の整備	131	209,091	県費	道路、河川、海岸、砂防及びその他県管理公共施設の整備に関すること
交通安全対策	16	8,018	〃	スクールゾーン等における交通安全施設の整備及び地域の交通安全コミュニティ活動の促進

ウ 都市計画策定指導事業（都市計画課）

〔予算額 3,483 千円、決算額 1,838 千円（県費） 不用額 1,645 千円〕

本県では市町村合併により平成 17 年 8 月に 70 市町村が 20 市町となったが、都市計画区域は「市町村の中心市街地を含み、一体の都市として総合的に整備、開発及び保全する必要がある区域」について指定していることから、合併後の市町のまちづくりを支援し、地域の速やかな一体化や均衡ある発展を図るため、県内に設定されている各都市計画区域の再編と 10 年後の都市の将来像を示した都市計画区域マスタープランの策定を行うものである。

平成 22 年度は、南予レクリエーション都市計画区域を宇和島・愛南の 2 都市計画区域に再編する案と、それに伴う新区域のマスタープラン案を作成し、都市計画決定のための法手続きに着手した。また、松山広域都市計画区域（松山市、東温市、伊予市、松前町、砥部町）については、マスタープラン見直し素案の策定を行った。今後、法手続きを進め都市計画の決定を目指す。

施策 80 快適な都市環境の整備

〔施策の概要〕

人口空洞化が進む都市地域の居住機能を回復し、美しい街並み景観の創出や、やすらぎと潤いのある生活空間の整備に努めるほか、交通渋滞の緩和など、快適で便利な交通環境の整備に取り組みます。

〔施策の成果指標〕

指標名	単位	現状値 （平成 16 年度）	目標値 （平成 22 年度）	実績値 （平成 22 年度）
都市公園の利用者数	千人	1,518	1,614	1,807

〔主な取り組み〕

ア 都市景観形成推進事業（都市計画課）

〔予算額 839 千円、決算額 391 千円（県費） 不用額 448 千円〕

平成 16 年 6 月に景観法が制定され、良好な景観形成が地方公共団体の責務となったことから、地域の実情に精通する市町が景観行政団体となり、景観計画を策定することを支援するため、これまでにガイドラインの作成や研修会等を開催している。

平成 22 年度には、松野町、鬼北町が景観行政団体となるための協議が整い、すでに当該団体となっている他の市町を合わせて、平成 23 年度に県下全ての市町が当該団体となることとなった（都道府県内の全ての自治体が景観行政団体となるのは全国初）。景観計画については、平成 22 年度までに 5 市町（宇和島市、内子町、上島町、大洲市、松山市）が策定済みであり、残る市町の景観計画策定を支援するため、景観形成推進会議の開催等を実施した。

イ とべ動物園改修事業（都市整備課）

〔予算額 35,813 千円、決算額 35,522 千円（県費） 不用額 291 千円〕

とべ動物園において、獣舎柵改修、汚水処理場メンテナンス、軽ダンプ車及び医療器具更新等により、園内の適正な維持管理を図るとともに、スネークハウスのエアコンを更新して快適な利用ができる環境を拡充した。

ウ 南予レクリエーション都市公園改修事業（都市整備課）

〔予算額 129,305 千円、決算額 52,152 千円（国費 7,370 千円、県費 44,782 千円）
繰越額 76,900 千円、不用額 253 千円〕

南予レクリエーション都市公園において、キャンプ場トイレの水洗化、野球場スタンドの防水塗装などの老朽施設を修繕し来園者の安全確保や快適性の向上を図るとともに、受変電設備や照明類などの更新を行い、レクリエーションの場にふさわしい公園環境を提供した。

安全・安心で快適な公園環境を維持管理することにより、県内外からの利用者の来園を促進させ、地域の文化交流、活性化にも貢献している。

5. 地域交流時代における国際交流・協力の推進

施策 81 多様な国際交流・国際協力の推進

〔施策の概要〕

多様な国際交流活動を展開し、海外ボランティアへの参加促進など開発途上国に対する草の根協力を促進するとともに、海外との航空ネットワークの充実により、県民の海外渡航機会の拡大に努めます。

〔施策の成果指標〕

指標名	単位	現状値		目標値 (H22)	実績値 (H22)
		年度	数値		
海外渡航者数割合(人口1,000人当たり)	人	16	64.3	71.4	59.7
国際交流関係団体構成員数(国際交流ボランティア数)	人	17	14,931	16,000	15,602

〔主な取り組み〕

ア 国際交流員招致事業(国際交流課)

〔予算額 12,133 千円、決算額 11,146 千円(県費)、不用額 987 千円〕

総務省、外務省、文部科学省の協力を得て招致した国際交流員が、外国人訪問客の接遇・通訳、県民を対象にした語学指導や地域住民との交流事業に助言参画することにより、地域レベルでの国際交流の進展を図った。

- ・ 招致人員 2名(中国、韓国各1名)
- ・ 配置先 国際交流課、県国際交流センター、産業政策課(中国)
- ・ 招致期間 中国：平成22年4月15日～
韓国：平成22年4月15日～
- ・ 業務内容 県の行う国際交流関係事業への参加、外国人の応接補助、国際交流事業の企画立案及び実施に対する助言、語学指導等

イ 海外技術研修員・県費留学生受入事業(国際交流課)

〔予算額 8,409 千円、決算額 6,957 千円(県費)、不用額 1,452 千円〕

本県出身海外移住者の子弟を技術研修員、県費留学生として受け入れ、県内の企業や研究機関、大学等において技術研修、留学させることにより、当該国の人づくり、国づくりに協力するとともに、県民との交流を通じ、本県との友好親善を図った。

- ・ 受入人員 研修員 2名(ブラジル1名、アルゼンチン1名)
留学生 1名(ブラジル1名)
- ・ 受入期間 研修員 9か月間(平成22年6月～平成23年3月)
留学生 1年間(平成22年4月～平成23年3月)
- ・ 内 容 研修員 基礎研修(日本語、日本文化等)
実務研修(食品工学、幼児教育)
留学生 大学での研究(心理学)

ウ 南加愛媛県人会創立 100 周年記念事業（国際交流課）

〔予算額 8,982 千円、決算額 7,983 千円（県費） 不用額 999 千円〕

南加愛媛県人会創立 100 周年にあたり、米国ロサンゼルス市で開催された記念式典に参加するとともに、現地の県人との交流を図るため、愛媛県海外協会主催の記念訪問団に参画した。

訪問団の概要

- ・ 名 称 南加愛媛県人会創立 100 周年記念訪問団
- ・ 訪問期間 平成 22 年 7 月 31 日～ 8 月 7 日
- ・ 訪問人数 94 名（公的訪問団 30 名、民間訪問団 64 名）
- ・ 内 容 記念式典への参加、日本総領事館の訪問、県人経営企業の訪問、県人会会員との懇談など